

2024年10月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

株式会社ダイヘンへのシンジケーション形式による
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、株式会社ダイヘン（代表取締役社長：蓑毛 正一郎）（以下、「ダイヘン」）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。




三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：山崎 宏）より取得しています（※2）。

ダイヘンは、1919年の創立以来、変圧器に始まり溶接機、産業用ロボット、半導体製造関連機器など、社会のニーズに応えた製品を提供し、2024年3月期のグループ連結売上高は1,886億円、従業員数4,669人（2024年3月末時点、連結）となっています。また、ダイヘングループは、グループを取り巻くステークホルダー（顧客、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）により多くの幸せを感じていただくこと（『みんなの幸せ同時達成』）を会社の目的とし、ステークホルダー毎の具体的な目標を定め、その実現を目指しています。（※3）

三井住友銀行がダイヘンに対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえダイヘンの事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		目標・評価指標 (KPI)	関連するSDGs
ダイバーシティ経営、 健康経営の推進	マイノリティの 積極登用	<目標> 女性採用比率 10%以上 女性管理職比率 3%以上 障がい者雇用比率 法定雇用率以上 <評価指標> ・女性採用者比率 (新卒・中途合算) ・女性管理職比率 ・障がい者雇用比率	 
	健康経営、 職場環境整備	<目標> 時間外労働時間の月平均 20 時間以下 健康診断受診率 100% 社員エンゲージメント肯定的回答率 75% <評価指標> ・平均時間外労働時間 ・1 年間の健康診断受診率 ・エンゲージメント調査での肯定的回答率	
環境負荷の低減	自然環境負荷 低減	<目標> 廃棄物排出量原単位 前年度比削減 水使用量原単位 前年度比削減 PRTR 化学物質排出量 前年度比減 <評価指標> ・廃棄物排出量原単位 ・水使用量原単位 ・PRTR 化学物質排出量	
	温室効果ガス 排出量削減	<目標> ・Scope1、Scope2 排出量 46%削減 (2013 年度比) ・Scope3 排出量 25%削減 (2020 年比) <評価指標> ・Scope1、Scope2 温室効果ガス排出量 ・Scope3 温室効果ガス排出量	
	環境配慮型製品 販売促進	<目標> 環境配慮製品売上高構成比率 80% <評価指標> ・環境配慮製品売上高構成比率	 

社会課題解決への貢献	「ならでは製品 ＜社会課題解決 型製品＞」販売 拡大	＜目標＞ ・売上高構成比率 40%以上 ＜評価指標＞ ・「ならでは製品＜社会課題解決型製品 ＞」の売上高構成比率	 
健全な経済活動の促進	オープンで公平 な取引	＜目標＞ ・資材取引先満足度調査の継続実施 ＜評価指標＞ ・資材取引先満足度調査の回答件数	

＜ご参考＞

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 株式会社ダイヘン ホームページ

<https://www.daihen.co.jp/>

をご参照ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
 サステナブルソリューション部
 TEL : 03-4333-6967

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。